

令和3年度 大阪府中小企業労働事情実態調査結果(概要)

I. 調査概要

1. 調査の目的

この調査は、中小企業における経営、賃金、労働時間、労働条件等の実態を明確にし、中小企業団体中央会が実施する雇用・労働対策事業の推進に資する。

2. 調査実施方法

本会会員組合の組合員のうち602事業所について、全国中央会の指定に従い調査アンケート用紙を郵送し事業協同組合等を通じて配布。

3. 調査の時点 令和3年7月1日

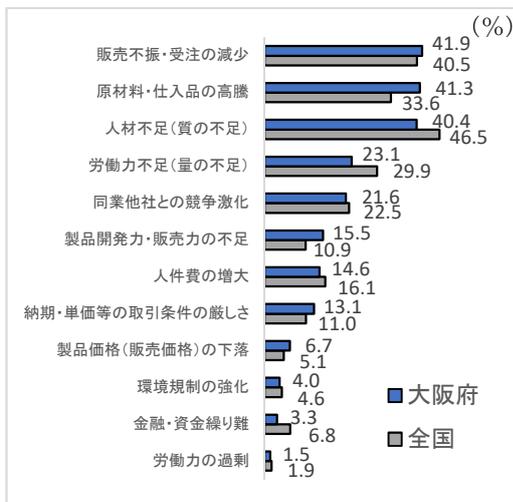
4. 回答事業所数 334事業所(回答率55.5%)

II. 調査結果の概要

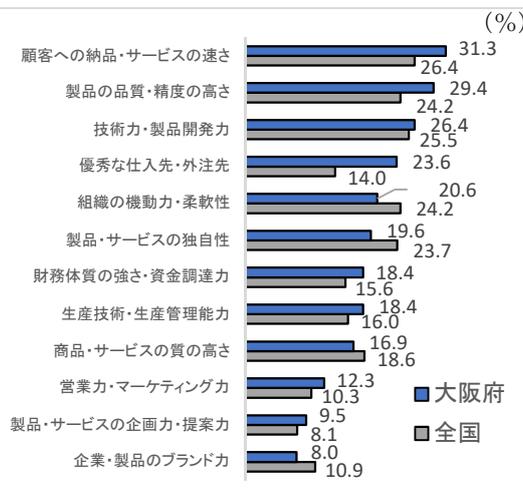
1. 経営について

◆経営上の障害及び強みの要因については、全国・大阪ともにほぼ同様の傾向となっている。大阪府についてみると、経営上の障害となっていることとしては、「販売不振・受注の減少」が41.9%で最も多く、次いで「原材料・仕入品の高騰」41.3%となっている。また、全国平均で突出して高かった「人材不足(質の不足)」、「労働力不足(量の不足)」に関しては、全国平均を下回っている。経営上の強みとしては、「顧客への納品・サービスの速さ」31.3%と「製品の品質・精度の高さ」29.4%、「技術力・製品開発力」26.4%が上位となっている。

経営上の障害



経営上の強み



2. 労働時間について

- ◆週所定労働時間は、「40時間」50.8%が最も多い。全国平均でも「40時間」が48.8%で最も多く、同様の傾向となっている。
- ◆事業所規模別で見ても、全ての規模で「40時間」が最も多い。
製造業の業種別では、食料品製造業で40時間の所定労働時間比率が100.0%と最も高く、次いで、印刷・同関連製造業で64.7%、金属・同製品製造業で58.3%となっている。
- ◆月平均残業時間は、大阪府計9.34時間で全国平均9.95時間よりやや少なくなっている。
大阪府では、製造業が9.07時間と、非製造業の9.66時間よりもやや短くなっている。
規模別では100人～300人の事業所が15.00時間で最も長く、また、業種別では機械器具製造業20.25時間が最も長くなっている。

事業所規模・業種別の労働時間および残業時間

規 模・業 種		週 所 定 労 働 時 間 (%)				月 平均 残 業 時 間 (h)
		38時間 以下	38時間超 40時間 未満	40時間	40時間超 44時間 以下	
全 国 平 均		15.6	27.1	48.8	8.4	9.95
大 阪 府 計		19.3	24.2	50.8	5.7	9.34
大 阪 府 事 業 所 規 模	1 ～ 9 人	19.8	23.1	46.2	11.0	5.20
	10 ～ 29 人	20.9	24.5	50.9	3.6	10.34
	30 ～ 99 人	16.7	30.2	50.0	3.1	10.36
	100～300人	20.6	8.8	64.7	5.9	15.00
大 阪 府 製 造 業	食 料 品 製 造 業	0	0	100.0	0	5.50
	織 維 工 業 製 造 業	11.1	44.4	44.4	0	3.11
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	20.0	26.7	53.3	0	9.93
	印 刷 ・ 同 関 連 製 造 業	17.6	5.9	64.7	11.8	10.31
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	0	36.4	54.5	9.1	17.20
	化 学 工 業	33.3	13.3	46.7	6.7	8.73
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	12.5	29.2	58.3	0	9.87
	機 械 器 具 製 造 業	50.0	0	25.0	25.0	20.25
	そ の 他 の 製 造 業	16.7	27.1	54.2	2.1	7.74
計		16.1	25.6	55.0	3.3	9.07
大 阪 府 非 製 造 業	情 報 通 信 業	0	100.0	0	0	0
	運 輸 業	0	14.3	85.7	0	11.43
	建 設 業	15.7	17.6	51.0	15.7	12.36
	卸 ・ 小 売 業	30.4	26.1	42.0	1.4	7.55
	サ ー ビ ス 業	26.1	21.7	34.8	17.4	9.52
計		23.2	22.5	45.7	8.6	9.66

3. 新規学卒者の採用充足状況

◆高校卒、短大卒（高専卒を含む）、大学卒における技術系・事務系の採用充足率のすべてにおいて、大阪府計が全国平均を上回っている。一方、専門学校卒においては、技術系の採用充足率が全国平均を下回っている。

新規学卒者の採用充足率

			充足率（％）	
			技術系	事務系
高校卒	全 国		74.2	87.7
	大阪府	計	82.2	100.0
		製造業 計	84.4	100.0
		非製造業 計	78.6	100.0
専門学校卒	全 国		85.9	93.4
	大阪府	計	70.4	100.0
		製造業 計	77.3	100.0
		非製造業 計	40.0	
短大卒（含高専）	全 国		89.3	94.2
	大阪府	計	100.0	100.0
		製造業 計	100.0	100.0
		非製造業 計		
大学卒	全 国		80.6	86.7
	大阪府	計	92.0	90.6
		製造業 計	94.4	90.9
		非製造業 計	85.7	90.0

4. 新規学卒者の初任給

◆事務系では、高校卒から大学卒までのすべてにおいて、大阪府の初任給額は全国平均を上回っている。

◆高校卒では、技術系・事務系共に全国平均を10,000円以上上回っている。

新規学卒者における初任給の比較

		初任給（円）	
		技術系	事務系
高校卒	全国平均	169,790	163,053
	大阪府平均	182,437	175,000
専門学校卒	全国平均	182,637	177,586
	大阪府平均	180,688	179,033
短大卒（含高専）	全国平均	182,395	178,456
	大阪府平均	182,713	195,000
大学卒	全国平均	202,105	199,106
	大阪府平均	200,092	199,585

5. 賃金改定実施状況

◆賃金を「引上げた」事業所（51.5%）が最も多く、全国平均42.5%を9ポイント上回っている。一方、賃金を「引き下げた」企業は0%であり、今後の賃金引き下げを検討している企業を含めても0.9%と、全国平均1.5%（引き下げた0.9%+引き下げ予定0.6%）を下回った。

事業所規模別でみると賃金を引き上げた事業所が最も多いのは製造業では「100～300人」の事業所76.2%で、非製造業では「30～99人」の事業所61.4%であった。

事業所別賃金改定の実施状況（%）

事業所		改定内容		今年の実施しない (凍結)	7月以降 引上げる 予定	7月以降 引下げる 予定	未定
		引上げた	引下げた				
全国		42.5	0.9	22.1	8.9	0.6	25.0
大阪府計		51.5	0	19.9	6.6	0.9	21.1
製造業	1～9人	28.6	0	34.7	10.2	2.0	24.5
	10～29人	57.6	0	16.9	8.5		16.9
	30～99人	76.0	0	6.0	8.0	2.0	8.0
	100～300人	76.2	0	4.8	4.8		14.3
	計	57.0	0	17.3	8.4	1.1	16.2
非製造業	1～9人	25.0	0	36.4	0	0	38.6
	10～29人	46.2	0	26.9	5.8	0	21.2
	30～99人	61.4	0	11.4	6.8	2.3	18.2
	100～300人	53.8	0	0	7.7	0	38.5
	計	45.1	0	22.9	4.6	0.7	26.8

6. 賃金改定の内容

- ◆「定期昇給」を実施した事業所は、74.3%と突出して多く、全国平均60.3%に比べて高くなっている。
- ◆「定期昇給」と「ベースアップ」の実施割合は大阪府計が全国平均を上回っているが、「基本給の引上げ」を実施した割合は全国平均を14ポイント下回っている。
- ◆業種別にみると、「定期昇給」「ベースアップ」を実施する事業所の割合が、製造業で非製造業を上回っている。一方で、「基本給の引上げ」を行った事業所割合は、非製造業が製造業を上回っている。他の内容では、業種間で大きな差が見られなかった。

賃金改定の内容と事業所ごとの実施状況 (%)

改定内容		定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ
事業所						
全 国		60.3	13.8	30.8	12.0	7.8
大阪府計		74.3	18.4	16.8	11.2	6.1
製 造 業	1～9人	70.6	17.6	23.5	17.6	11.8
	10～29人	74.3	22.9	17.1	8.6	5.7
	30～99人	85.0	17.5	12.5	12.5	2.5
	100～300人	81.3	25.0	0	6.3	6.3
	計	78.7	20.4	13.9	11.1	5.6
非 製 造 業	1～9人	50.0	10.0	40.0	0	0
	10～29人	69.2	19.2	19.2	3.8	3.8
	30～99人	71.4	17.9	17.9	17.9	10.7
	100～300人	71.4	0	14.3	28.6	14.3
	計	67.6	15.5	21.1	11.3	7.0

7. 年次有給休暇の平均取得日数

- ◆従業員1人当たりの平均取得日数は、大阪府は8.33日となっており、全国平均8.40日とほぼ同じ水準となっている。
- ◆有給取得日数は「5～10日未満」52.3%が最も多く、次に「10～15日未満」33.9%の順となっており、全体の8割以上を占めている。
また、製造業と非製造業どちらにおいても「5～10日未満」「10～15日未満」が最も多く、製造業では全体の約9割に及んでいる。
- ◆平均取得日数は、製造業では「窯業・土石製品製造業」の10.73日が最大であり、非製造業では「運輸業」の12.57日が最大であった。

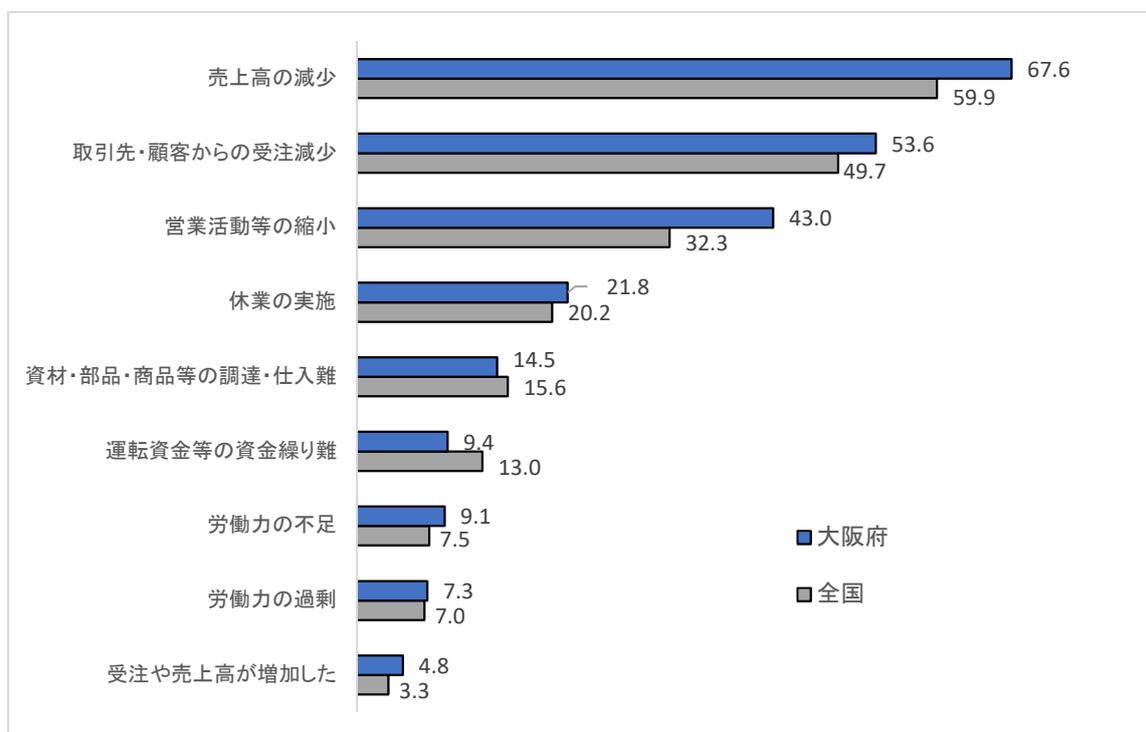
年次有給休暇の規模別・業種別平均取得日数

規模・業種		事業所の割合 (%)					従業員 1人当 りの平均 取得日数
		5日未満	5～10 日未満	10～ 15日 未満	15～ 20日 未満	20日 以上	
全国平均		8.6	52.8	30.7	5.9	2.0	8.40
大阪府計		9.1	52.3	33.9	3.0	1.7	8.33
大阪府 事業所 規模	1～9人	16.7	38.9	40.3	0	4.2	8.10
	10～29人	7.8	66.7	21.6	2.9	1.0	7.62
	30～99人	6.6	46.2	40.7	5.5	1.1	9.08
	100～300人	3.0	54.5	39.4	3.0	0	8.97
大阪府 製造業	食料品製造業	0	50.0	50.0	0	0	8.75
	繊維工業製造業	21.4	57.1	21.4	0	0	6.71
	木材・木製品製造業	13.3	73.3	13.3	0	0	6.07
	印刷・同関連製造業	7.1	50.0	42.9	0	0	8.29
	窯業・土石製品製造業	0	36.4	45.5	0	18.2	10.73
	化学工業	8.3	25.0	66.7	0	0	8.50
	金属・同製品製造業	11.9	45.2	40.5	0	2.4	8.57
	機械器具製造業	0	50.0	50.0	0	0	8.75
	その他の製造業	0	54.3	37.0	8.7	0	9.43
計		7.4	50.0	38.3	2.5	1.9	8.55
大阪府 非製造業	情報通信業	0	100.0	0	0	0	8.00
	運輸業	0	14.3	57.1	28.6	0	12.57
	建設業	11.6	55.8	27.9	4.7	0	7.65
	卸・小売業	12.7	58.7	23.8	1.6	3.2	7.89
	サービス業	9.1	54.5	36.4	0	0	7.95
計		11.0	55.1	28.7	3.7	1.5	8.07

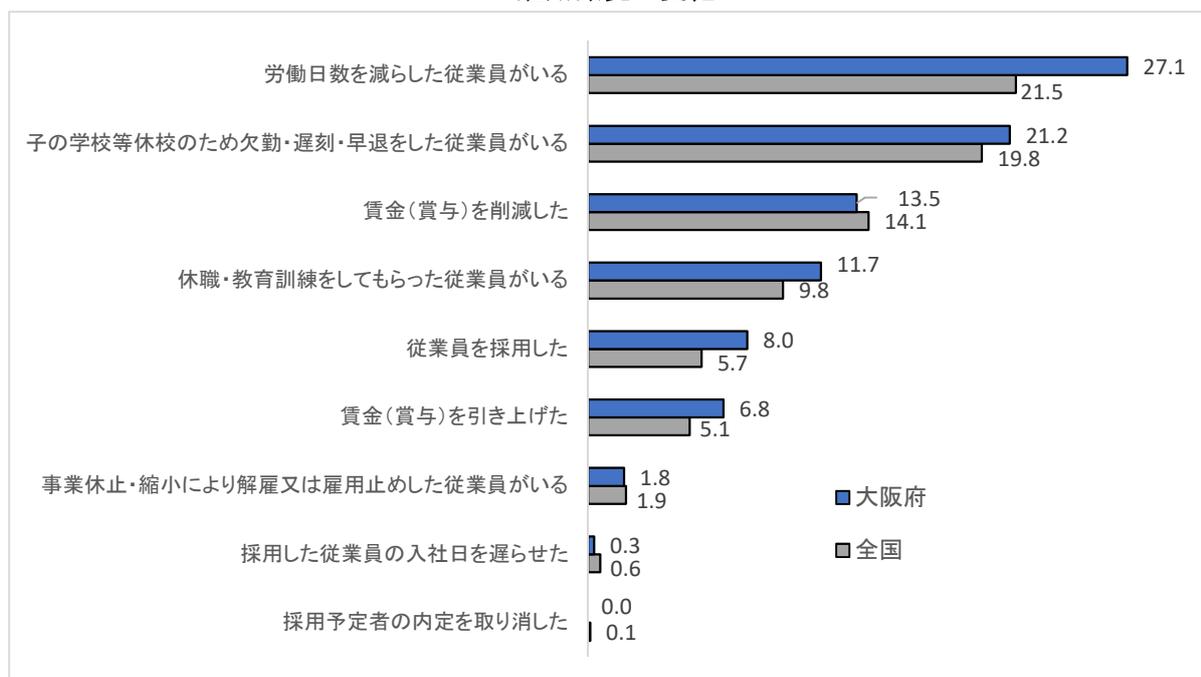
8. 新型コロナウイルスによる影響

- ◆経営上への影響については、「売上高の減少」67.6%、「取引先・顧客からの受注減少」53.6%で突出して多く、全国平均も同様になっている。
- ◆雇用環境の変化については、「特に影響はない」41.2%が最も多かったが、全国平均45.3%より低かった。次に多かったのは、「労働日数を減らした従業員がいる」27.1%、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」21.2%となっている。
- ◆コロナウイルスの影響への対策として行った労働環境の整備としては、「特に整備していない」42.7%が最も多く、全国平均63.3%を下回った。実際に行われた整備としては、多かったものから順に、「時差出勤の導入」25.3%、「テレワークの導入」21.6%、「時短勤務の導入」17.1%となっており、それぞれ全国平均より高い水準にある。
- ◆事業継続のため今後実施していきたいと考えている方策としては、「労働生産性の向上」37.5%、「各種補助金の申請・活用」35.6%、「新規取引先の開拓」32.9%が多かった。

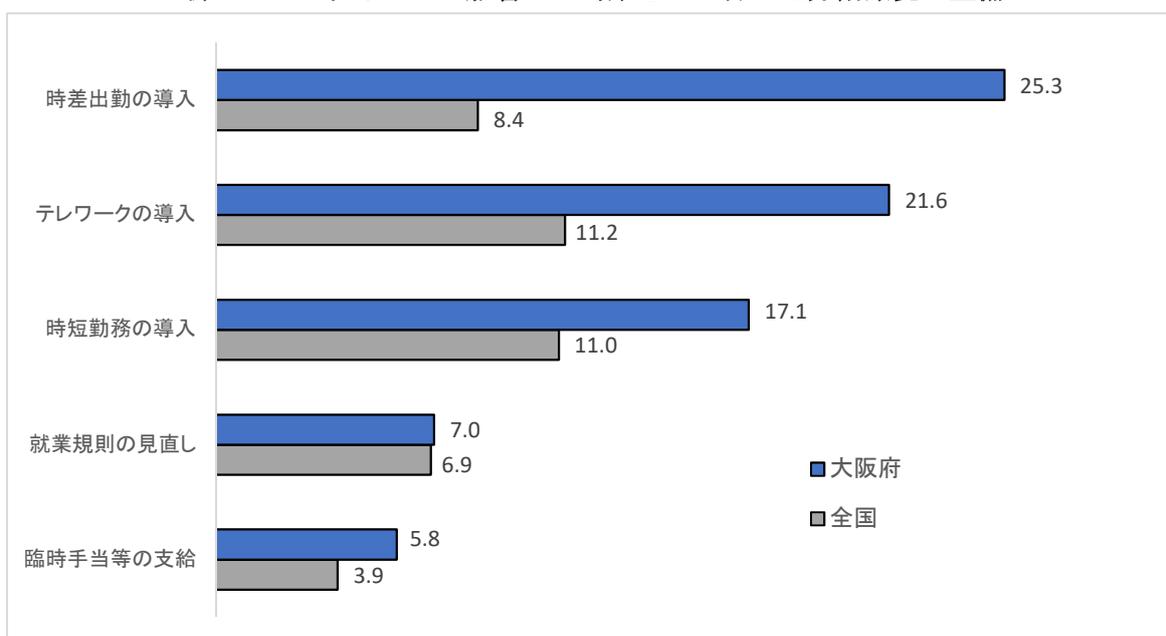
経営への影響



雇用環境の変化



新型コロナウイルスの影響への対策として行った労働環境の整備



事業継続のため今後実施していきたい方策

